

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2	人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	
	2-3	安心して子育てのできるまちをつくる	係名	子ども支援係	
	2-3-1	子育て支援の充実			
主要施策	④相談・援助体制の充実				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	入所児童数	220	245	274	人	↑	275
	2	学童保育施設	6	6	7	カ所	→	7
	3							
	4							
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			73,241		51,327		47,257	
財源内訳	直接事業費 A		70,469		47,235		43,165	
	うち一般財源		19,490		25,770		19,173	
人件費 (千円) B			2,772		4,092		4,092	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.42		2772		0.62	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	児童クラブに対する指導・監査体制の強化。 実施施設整備方針の見直し。 事業実施要綱及びマニュアルの精査。	③取組の課題	核家族化や共働き世帯増等の影響による実施施設不足。 父母会による運営基盤が脆弱であり、支援員確保が困難となっている。
②R2年度に実施した取り組み	監査実施回数を増やした。 学校施設を活用した実施施設確保についての協議を行う。 民間施設の利用も可能とする事業実施要綱及びマニュアル改正。	④今後の改善計画	学校区を越えた児童受け入れのほか、空き家等を活用した学童保育所の開設及びその支援策について検討する。